

GREEN ENERGY NEWS

国会議員アンケート 実施結果

当ネットワーク実施による全国会議員対象のアンケート(実施期間4月27日～5月9日)の集計結果がまとまった。質問用紙と集計結果は個人名が分かる形でホームページ上に掲載され、マスコミにプレスリリースがおこなわれた(下記参照)。

質問事項は、「自然エネルギー発電促進法案」の賛否、「原子力立地地域振興法」への賛否、電特会計を上記2法案のどちらに使用すべきか、という3つ。集計結果からみられる特徴は、「自然エネ促進法」に反対する議員がいなかったこと、「原発振興法」への反対を明確にしているのが共産、社民のみで、民主、公明は賛否が分かれ、自民は反対が1人とどまったこと、などだ。

今国会では、「自然エネ促進法案」とも提出までいかなかった。今後は、6月から始まる地方議会にて「自然エネ促進法」の「請願」を採択させる運動を展開していく予定だ。

なおその他のNGOにより、エネルギー政策に関して衆院選立候補者対象にアンケートが実施されている。

・脱原発政策実現全国ネットワーク(原子力と自然エネについて候補者に対して)

(関西ブロック) <http://www2.gol.com/users/amsmith/>

(関東ブロック) <http://www.nets.or.jp/GREENPEACE/>

・ア・シード・ジャパン

(「地球温暖化」「エネルギー」など環境問題について主要政党に対して)

<http://www.jca.apc.org/~aseed>



プレスリリース

「総選挙アンケートへの協力呼びかけ」について

私たち「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク(GEN)が支援してまいりました「自然エネルギー発電促進法」は、残念ながら先の通常国会に上程されることなく、国会は解散されることになりました。しかし、この先、次期再招集国会に置いて、引き続き、最も重要かつ注目度の高い法案の一つであることには変わりありません。

そこで、解散に先立って、GENは、全国会議員に対して、「自然エネルギー発電促進法」に対する支持・不支持をアンケートで調査いたしました。時間等の制約のために、全国会議員750名に対して147名と、比較的低い回答率にとどまりましたが、「反対」を表明した国会議員は、政党を問わず皆無となっています。同法案に対する政治家の高い関心、ひいては広く日本各地の地域からの期待の現れと見て良いでしょう。

今後、残された時間はわずかですが、総選挙に臨む各議員候補が自然エネルギー政策やエネルギー政策そのものにどのような姿勢を持っているか、高い関心を持って注目していきたいと考えます。GENの支援者を始め、「自然エネルギー発電促進法」を応援して下さる方々に対しましては、地元選挙区の各候補者が、同法案に対してどのような姿勢かをお知らせいただければ、順次、GENの情報をアップデートしたいと考えています。情報をいただき次第、私たちのホームページ(<http://www.jca.apc.org/~gen/>)を更新していきますので、全国各地からの情報を期待しています。アンケート結果の詳細は、私たちのwebサイトをご参照ください。

「促進法」に対案用意 通産、電力に独自法案用意の動き

通産省が全電力事業者対象に一定割合を自然エネルギーから発電（もしくは供給）させるRPS(Renewable Portfolio Standard)方式の導入を検討していることが、5月18日報じられた。通産省は「そうした事実はない」と否定しているが、あきらかにマスコミに情報を意図的にリークした格好だ。

RPS方式は、自然エネルギーの普及を効率的、かつ費用負担が公正な制度。次代の自然エネルギー普及制度として、欧米諸国で導入の動きがある。通産省はデンマークなどで実施予定の「グリーン証書」制度を検討している。これは、自然エネルギーの発電と同時に、再生可能エネルギーに対して「グリーン証書」を発効して売買する市場原理の導入によりコスト低下を狙うものだ。いわば、電力市場と、証書を取引する市場の2つの市場を使う。

しかし、今年から導入予定であったデンマークでは、実施が2002年以降に遅れる見通しだ。証書発効などの取引費用の大きさ、一定割合以上の自然エネルギー導入ができないことや、自然エネルギーが大型化へ傾斜していくことなどのNGOからの批判による。

こうした動きに対して、電力業界は需要家のグリーン購入意識にもとづいた「グリーンファンド」制度の構想をあきらかにした。自然エネルギーに競争入札を導入し、優遇価格部分にグリーン証書を発効し、電力料金が高くとも自然エネルギーから購入したい需要家にその部分を負担してもらう仕組みだ。GEN提案の法制度による「自然エネ促進法」、通産によるRPSに対抗し、あくまで「自主的な制度」による普及を主張している。

.....

GENとしては、自然エネルギーの初期普及策としては「自然エネ促進法」がやはり最も適当と考えている。日本では電力供給に占める自然エネルギーの割合が1%以下で、RPSでは時期尚早。また電力の唱える自主的な「グリーンファンド」だけでは、自然エネルギー普及を一部の需要家が負担するので、社会全体による公正な費用負担とは言えず、普及する「量」としても限界がある。

議連(+GEN)、通産省、そして電力と「3つ巴」の状況となりつつあり、総選挙後、どのように動くのかが、「促進法案」成立の鍵となるのは間違いない。GENとしては引き続き円卓会議、新エネ部会、総合部会などで活発に議論を進めていく。



前歯がひよんな事から折れました。差し歯がいくらするのか戦々恐々としています。歯を大切に。(朝野)

今回は体調不良で2枚になってしまいました。お許しを。(あり)

編集後記

「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク

〒160-0004 東京都新宿区四谷1-21
戸田ビル4F
電話 03(5366)1186
Fax 03(3358)5359
Email gen@jca.apc.org
URL <http://www.jca.apc.org/~gen/>



図や写真の説明を記入します。

記事の見出し

ここに記載する記事は 370 文字から500文字程度の長さにします。

ニュースレターを販売促進のツールとして利用する利点は、新聞発表、市場調査報告、各種報告書など別のマーケティング資料から情報を再利用できることです。

ニュースレターの第1の目的は、製品やサービスを売り込むことですが、ニュースレターを成功させるためにはいかに読者の役に立つ情報を提供できるかが鍵となります。

読者の役に立つ情報には、自分の手で記事を書き、イベントの開催予定や新製品の

試供品提供などの情報などがあります。

記事の内容を決めるには、インターネットのホームページを利用して探したりすると良いでしょう。いろいろな話題を数多く取り上げる場合は、各記事の内容を簡潔にまとめて短かくするように心がけてください。

ニュースレターに載せる記事は、そのままホームページにすることもできます。Microsoft Publisher には、ニュースレターをホームページに簡単に変換する機能が用意されています。ニュースレターを作成したら、ホームページに変換してみてください。

「印象に残るような文章を読者の目を引くよう、記事の中から選びここに記入します。」

記事の見出し



図や写真の説明を記入します。

「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク

東京都新宿区四ツ谷1-21 戸田ビル4F

〒160-0004 東京都新宿区四谷1-21 戸田ビル
4F

電話 03(5366)1186

キャッチ コピーを入力します

ここには会社の業務内容、モットー、社歴などについて紹介する文章を記入します。取り扱っている製品やサービスのリスト、主催するイベントのリスト、支店の所在地、これまで取り引きがあった顧客や会員にどんな人がいるかなどを紹介するのもよいでしょう。

問い合わせを受け付ける電話番号を明記しておくことで読者が会社についてもっと詳しく知りたいときどこに問い合わせたらよいかすぐに分かるので便利です。

ホームページもご覧ください。
example.microsoft.com

記事の見出し

ここに記載する記事は 370 文字から500文字程度の長さになります。

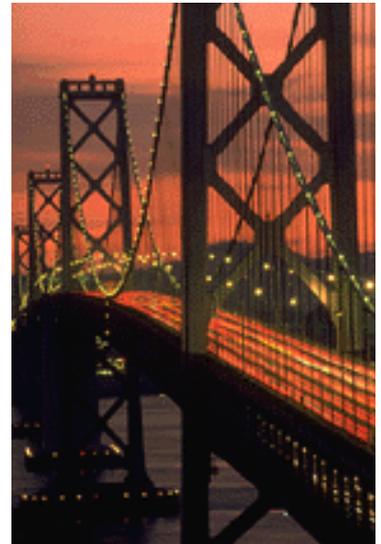
ニュースレターを販売促進のツールとして利用する利点は、新聞発表、市場調査報告、各種報告書など別のマーケティング資料から情報を再利用できることです。

ニュースレターの第1の目的は、製品やサービスを売り込むことですが、ニュースレターを成功させるためにはいかに読者の役に立つ情報を提供できるかが鍵となります。

読者の役に立つ情報には、自分の手で記事を書き、イベントの開催予定や新製品の試供品提供などの情報などがあります。

記事の内容を決めるには、インターネットのホームページを利用して探したりするとよいでしょう。いろいろな話題を数多く取り上

げる場合は、各記事の内容を簡潔にまとめて短かくするように心がけてください。



図や写真の説明を記入します。